

令和 5 年度

業務番号 委託第 1 4 0 号

健康増進計画評価分析業務委託

仕 様 書

お い ら せ 町

## 1. 委託業務名

健康増進計画評価分析業務委託

## 2. 業務の目的

健康増進法（第 8 条第 2 項）及び食育基本法（第 18 条第 1 項）の規定に基づく市町村健康増進計画及び市町村食育推進計画を策定するものとし、国や県が定める基本方針に即するとともに、計画に盛り込むべき事項を網羅するものとする。また、現行計画の最終評価を含む時期計画の策定を行う。

## 3. 委託期間

契約締結の翌日から令和 6 年 3 月 29 日まで

## 4. 業務概要

- (1) 現状把握
- (2) 住民意識調査（アンケート）集計
- (3) 会議・ワークショップ等運営支援
- (4) 基本理念・施策の体系・重点目標・数値目標等の将来推計と設計
- (5) 計画骨子案・素案の作成
- (6) 計画書の作成
- (7) 成果品の納入

## 5. 業務の内容

### (1) 現状把握

現状を分析するにあたって、町の統計資料・保健データ等を用いながら、これまでの取組実績の評価、及び国・県の関連計画の動向などをふまえ分析・整理する。

- ・地域の基本特性（人口動態等）の整理・分析
- ・疾病構造等の健康水準・現状特性の把握・分析、国保データベース（KDB）システムのデータ分析
- ・現計画の分野別取組に関する評価
- ・健康づくりに関わる他分野の施策状況の分析・検証等町の上位計画及び関連計画の動向把握と整合性の確保

### (2) 住民意識調査（アンケート）集計

- ・アンケート調査票の設計及び調査対象者リストの抽出、調査票の発送から回収までの一連の業務は町が実施する。
- ・受託者は回収した調査票の結果データ入力、集計・分析を行い、集計表を作成。調査結果報告書としてとりまとめを行う。単純集計のほか、分析に必要なクロス集計、自由回答のとりまとめを行い、町の現状や課題などを抽出・把握し、計画策定のための基礎資料となるものと位置づける。

- ・調査対象区域は町全域とし、調査の対象及び対象者数は下記のとおりとする。

対象者（年齢）	調査方法	対象者数（見込）
小学生（５年生を想定）	小学校で配布・回収	200～230
中学生（３年生を想定）	中学校で配布・回収	230～250
高校生（３年生を想定）	郵送で配布・回収	250
成人（20～64歳を想定）	郵送で配布・回収	(20代) 200 (30代) 200 (40代) 200 (50代) 200 (60～64歳) 200
合計		1,680

### （３）会議等運営支援

- ① 健康づくり推進協議会等（３回程度）  
会議への出席・運営支援
- ② 担当事務局との協議打ち合わせ（適宜実施）  
計画の調査・策定・進行に係る打ち合わせを適宜行う。  
※本計画の担当研究員が出席することとする。

### （４）基本理念・施策の体系・重点目標・数値目標等の将来推計と設計

現行計画の評価を基に、健康水準・健康課題、各調査結果をふまえ、基本理念、施策の体系、重点目標等を明確にするとともに、目標年度における計画対象者等の推計を行い、各施策・事業の目標数値を設定する。施策・事業の目標値設定にあたっては、同時期に策定される関連計画や既存計画の目標数値との整合性を図る。

### （５）計画骨子案・素案の作成

以上の調査分析及び検討結果をふまえるとともに、各種会議での議論や関係機関との協議・調整を図ったうえ、計画の骨子案・素案のとりまとめを行う。

- ・基本的方向性の検討
- ・骨子案の作成
- ・素案の作成
- ・パブリックコメントの支援
- ・計画書の編集、校正

### （６）計画書の作成

計画書の企画・デザイン・編集・校正・修正等を行う。

### （７）成果品の納入

- (ア)住民意識調査結果報告書

- ・電子データ（word またはE xcel 形式）一式

(イ)計画書

- ・印刷製本 200 部（A4 版、表紙カラー、本文 1 色刷り、約 180 頁程度想定）
- ・電子データ（word またはE xcel 形式）一式

(ウ)調査・策定関連のデータ一式（word またはE xcel 形式）と、ホームページ掲載用 PDF 版データ一式を CD－ROM などの電子媒体に記録し納入する。

## 6. 委託料の支払い方法

計画書の納品を町が確認した後に、受託者の支払請求書に基づき、請求のあった日から起算して 30 日以内に一括して業務委託料を支払う。

## 7. その他

- ・受託者は、委託者と連絡調整を緊密に行い、委託者からの求めに応じ、専門的な立場でアドバイス等の支援を行い、健康づくり施策について提言すること。
- ・今後新たに国や県より計画策定に関する指針等が示された場合には、当該指針等を踏まえた内容とすること。
- ・計画等の成果品は、町に帰属し、町の許可無く公表、貸与及び使用してはならない。
- ・受託者は、関係者のプライバシー保護に万全を期すとともに、本委託の内容及び関連資料の内容を他に漏らし、若しくは本委託の目的以外に使用してはならない。
- ・本仕様書について定めのない事項、疑義が生じた場合、または本業務履行上必要な基本事項に変更の必要が認められた場合、町と受託者間で協議の上定めるものとする。